

課コード	002331	作成日	平成20年4月1日
所属名	河川課	作成者	片山弘義

政策名(上位目的)
河川、海岸の保全及び整備の推進
目の名称
河川費

計画コード	分野	部	課	施策・事務事業		
	款	項	目	事項		
科目コード	36	21	20	81	00	00
(旧科目コード)	36	21	01	35	00	00
	36	21	01	36	01	00

事業名			戦略性
河川運営経費(都田川改修促進期成同盟会負担金事業)			
事業概要			
目的	(対象、意図、求められる結果)	開始年度	終了予定年度
都田川流域の市町及び団体(漁協)が期成同盟会を結成し、協働して都田川改修促進を図るため国・県への要望活動を行ってきた。浜松市はその活動を成果あるものにするため、事務局として調整、支援するとともに同盟会の活動費用を助成する。		年	年
活動内容			
<p>国・県は基本的に地元からの陳情や要望を受け、その事業の必要性や妥当性を検討し、他の地域と比較して事業化する。このため地元の熱意を示し協力姿勢を表すことにより事業化が促進されるため要望活動は広く行われている。</p> <p>都田川改修促進期成同盟会も県管理河川である二級河川都田川の改修促進を図るため、毎年、国・県が予算編成を行う9月頃要望活動を行っており、市としてはその活動を事務局として支え、国・県との事前調整を行うとともに同盟会の活動資金を負担する。</p>			
事業の性格分類		実施根拠(法令、条例等)	新市建設計画事業
義務的事業	任意的事業		ワーキング提案事業
			×
事業運営方法			
直営	一部委託	全部委託	補助等

		H17年度決算	H18年度決算	H19年度最終予算	H20年度当初予算	H21年度計画額	H22年度計画額	前期4年間計
事業費(千円)		108	108	108	108			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	受益者負担分(使用料等)							
	その他							
	一般財源	108	108	108	108			
人件費		400	400	400	400			
内訳	人工	0	0	0	0			
	単価	8,000	8,000	8,000	8,000			
計	年間経費	508	508	508	508			
	受益者負担率	0	0	0	0			

性質別内訳		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	公営企業
平成18	400						108						
19	400						108						
20	400						108						

定量評価							
指標1		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
活動支援としての負担金	目標	%		25	50	75	100
	実績	%		25			
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	508	508	508		
単位当たり経費		千円/単位	#DIV/0!	20	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

指標2							
		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	%					
	実績	%					
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	508	508	508		
単位当たり経費		千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

定性評価		
過年度の実施内容		
<p>市は県管理河川である二級河川都田川の改修促進を図るため、事務局として国・県との事前調整を図り、合わせて要望活動を行う都田川改修促進期成同盟会へ活動資金として負担金を拠出。</p>		
事前評価	必要性	(分析・理由)
	A	<p>A 高い B ↑ C ↓ D 低い</p> <p>市民の生命・財産を水害から守る河川行政を円滑に推進するため組織された同盟会であり、団体として存続する限り浜松市の事務局としての支援および活動資金の援助は必要なものである。</p>
事前評価	行政関与の妥当性	(分析・理由)
	C	<p>A 高い B ↑ C ↓ D 低い</p> <p>元々は都田川の改修事業促進のため広域市町等で同盟会を組織し、協働して要望活動を行い、その費用を分担していたが、市町村合併により浜松市が単独、100%負担している団体になったこと、浜松市としても同様の活動を行っていることから重複して行う妥当性に疑問がある。</p>
事後評価	有効性	(分析・理由)
	D	<p>A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない</p> <p>要望活動は、事業の必要性や緊急性、他地域と比較し事業効果の優位性等を説明する事前の調整が重要であり、同じ要望書を2回提出してもあまり意味がない。</p>
事後評価	効率性	(分析・理由)
	B	<p>A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない</p> <p>経費は毎年同じである。しかし、大きな被害が発生した都田川も改修事業が進み、本川は工事が完了、支川の改修事業が一部残されているのみとなった。今後は、維持管理的な事業が中心となるため費用対効果は低くなる。</p>
今後の事業展開		
規模		(分析・理由)
廃止	<p>拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止</p>	<p>関係する市町村が協働して河川改修事業の要望活動を行ってきたが、合併により広域性が解消され、本市のみの負担金で活動している。また、浜松市としても要望活動を行っており、同盟会としての活動と重複している。また、改修事業もほぼ完了するため。</p>
具体的な改善内容・事業の方向性等		
<p>(問題意識) 都田川改修促進期成同盟会は、旧浜松市、旧引佐町、旧細江町及び旧浜北市の都田川沿川市町が協働して国・県へ河川改修にかかる要望活動を行ってきたが、市町村合併により沿川市町村が浜松市に統合されたため、実質、浜松市だけで構成される同盟会になった。また活動資金も全て市の負担金のみで活動している団体であり、市としても同様に要望活動を実施しているため、活動内容が重複する状況になった。</p> <p>また、改修事業もほぼ完了し、今後は維持管理的な事業に移行していくため、同盟会を存続させる意味が低くなった。</p> <p>(想定結果) 廃止すべきもの</p>		
(備考) 事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘		
<p>・ 一部議員から、行革審の示した「100%補助団体の見直し」に準じ、検討を促す意見があった。</p>		